



2014年7月2日

各位

会社名 参天製薬株式会社
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 黒川 明
(コード番号 4536 東証第1部)
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション・グループ・マネージャー 日比 貴史
(TEL 06-4802-9360)

米メルク社の眼科製品の譲受手続き完了について

参天製薬株式会社(本社:大阪市)は、2014年5月13日付で Merck & Co., Inc., Whitehouse Station, N.J., U.S.A. (本社:米国、ニュージャージー州ホワイトハウスステーション、米国とカナダ以外ではMSD、以下米メルク社)との間で締結した特定の眼科製品の譲渡契約について、一部の地域を除き対象資産の譲渡のための条件が満たされたことを受け、譲渡手続きを7月2日付で完了しました。これに伴い、同日、米メルク社に対して以下の通り対価の支払いを実施致しましたので、お知らせします。

今回、譲渡手続きが完了した対象資産は、日本・韓国をはじめとするアジア地域と、一部の国を除く欧州地域に関するもので、支払金額は、約560億円(550百万米ドル)です。契約上の対象資産全ての譲渡が完了した場合の対価は、2014年5月13日付で発表した通り、約600百万米ドルから変更はありません。今回、譲渡対象に含まれなかった一部地域の資産についても、今後、条件が満たされ次第、順次譲渡手続きが実施される予定です。

今回の対価支払に関する資金調達については、自己資金および銀行借入を実施致しました。

なお、本取り組みによる今期業績への影響については、現在、財務的影響を確認中であり、別途開示を予定しています。

本契約の相手先 Merck & Co., Inc., Whitehouse Station, N.J., U.S.A.(米メルク社)について

米メルク社は、すこやかな世界の実現を目指して努力を続けるグローバルヘルスケアリーダーです。米メルク社は米国およびカナダ以外の地域ではMSDの名称で知られています。医療用医薬品、ワクチン、バイオ医薬品、コンシューマー製品およびアニマルヘルス製品の提供を通じてお客様と協力し、世界140カ国以上で事業を展開して革新的なヘルスケア・ソリューションを提供しています。また、さまざまな方針、プログラムおよびパートナーシップを通じて、医療へのアクセスを推進する活動に積極的に取り組んでいます。

相手先の名称:	Merck & Co., Inc.,
所在地:	Whitehouse Station, N.J., U.S.A.
代表者:	Kenneth C. Frazier, Chairman and Chief Executive Officer
事業内容:	医療用医薬品、ワクチン、バイオ医薬品、コンシューマー・ヘルスおよびアニマル・ヘルス製品の開発・製造・販売
資本金(Paid-in Capital):	\$ 1,788 百万 (2013年12月末現在)
設立年:	1851年

純資産および総資産額： 純資産額 \$ 52,326 百万 (2013 年 12 月末現在)
総資産額 \$ 105,645 百万 (2013 年 12 月末現在)

当社と当該会社の関係： 参天製薬は、米メルク社との間で、タフルプロスト（緑内障・高眼圧症治療剤）の独占的製造販売権に関する契約、また米メルク社の日本法人である MSD 株式会社との間で、チモロールマレイン酸塩（緑内障・高眼圧症治療剤）の国内販売権およびドルゾラミド塩酸塩・チモロールマレイン酸塩（緑内障・高眼圧症治療剤）の国内独占的販売権に関する契約を締結しています。
この他、当社と当該会社の間には資本関係や役員または従業員の派遣等、特筆すべき関係はありません。

当該会社ホームページ： www.merck.com

参天製薬（参天製薬株式会社、本社：大阪市）について

参天製薬は、眼科とリウマチ領域に特化したスペシャリティ・カンパニーとして、医薬品の研究、開発、販売・マーケティング活動を行っています。世界 12 か国に 15 拠点を構え、50 か国以上に製品を供給しており、国内の医療用眼科薬市場においては No.1 のシェアを有しています。今後も眼科領域におけるリーディング・カンパニーとして、未充足ニーズを満たす価値ある製品・サービスの提供を通じて、社会への貢献を果たしてまいります。詳細については、当社ホームページ www.santen.co.jp をご参照ください。

将来見通しに関する注意事項

このプレスリリースにおいて提供される情報は、いわゆる「見通し情報」（“Forward Looking Statements”）が含まれています。これらの見通しの実現できるかどうかはさまざまなリスクや不確実性によって左右されます。従って、実際の業績はこれらの見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。また、日本ならびにその他各国政府による医療制度や薬価等の医療行政に関する規制が変更された場合や、金利、為替の変動により、業績や財政状態の影響を受ける可能性があります。

以上